

平成28年度事業計画

自然災害に対する対応から登記所備付地図作成事業や地籍調査事業の推進が重要な課題とされ、こうした社会環境の要請に応えることこそが本協会に与えられた使命であると心得、以下の方針を掲げ活動するものとする。

1. 基本方針

基本方針 1

これからの大規模な官公署の発注に対応すべく組織改革と強化、社員の育成と意識の向上に努める。

基本方針 2

協会本部と従たる事務所および支所との連携の強化を図り、業務の受託をより確実なものとする。

2. 部門計画

総務部

総務担当

- (1) 協会運営の適正化及び組織の強化
- (2) 協会制度の広報
- (3) 社員の帰属意識の向上
- (4) 従たる事務所設置の推進
- (5) 社員数増強を図る
- (6) 「災害復興まちづくり支援機構」への参画
- (7) 創立30周年記念事業実施

経理担当

- (1) 適正な経理事務の徹底
- (2) 経理事務の効率化
- (3) 経費削減と予算管理の徹底
- (4) 適正な費用弁償率の検証

業務部

- (1) 従たる事務所・支所との連携
- (2) 業務配分方法の見直し
- (3) 受託業務の迅速かつ適正処理の徹底及び業務管理の強化
- (4) 運用基準に基づく適正な積算の検討
- (5) 競争入札への対応
- (6) 登記所備付地図作成作業及び地籍調査事業等の受託体制の確立
- (7) 司法書士協会との協同活動

(2) 中長期達成目標

年 度	協 会 管 理 体 制	主 要 事 業	年間受託高
2016 (28)	理事12名、監事2名 理事会・各分会毎月 定例	1. 組織改革の実施 2. 受託体制改革の実施 3. 全区市町村への受託推進 4. 登記所備付地図作成作業の受託推進 5. 地籍調査事業等の受託推進	6.0億円
2017 (29) (改選)	理事12名、監事2名 理事会・各分会毎月 定例	1. 組織改革の推進 2. 受託体制改革の推進 3. 全区市町村への受託推進 4. 登記所備付地図作成作業の受託推進 5. 地籍調査事業等の受託推進	6.0億円
2018 (30)	同 上	1. 組織改革の推進 2. 受託体制改革の推進 3. 全区市町村への受託推進 4. 登記所備付地図作成作業の受託推進 5. 地籍調査事業等の受託推進	6.0億円
2019 (31) (改選)	理事10名、監事2名 理事会・各分会毎月 定例	1. 組織改革の推進 2. 受託体制改革の推進 3. 全区市町村への受託推進 4. 登記所備付地図作成作業の受託推進 5. 地籍調査事業等の受託推進	6.0億円
2020 (32)	同 上	1. 組織改革の推進 2. 受託体制改革の推進 3. 全区市町村への受託推進 4. 登記所備付地図作成作業の受託推進 5. 地籍調査事業等の受託推進	6.0億円